

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人

稲岡 耕作

殿

あて名

〒541-0054

大阪府大阪市中央区南本町4丁目5番20号
住宅金融公庫・住友生命ビル12F あい
特許事務所内

PCT/JP03/02411

SA202

P C T



調査用写しの受理通知書

（法施行規則第39条）
〔PCT規則25.1〕

		発送日（日．月．年） 18.03.03	
出願人又は代理人 の書類記号 5042-PCT		重 要 な 通 知	
国際出願番号 PCT/JP03/02411	国際出願日（日．月．年） 03.03.03	優先日（日．月．年） 04.03.02	
出願人（氏名又は名称） 住友電気工業株式会社			

1. 国際調査機関と受理官庁が同一の機関でない場合、

国際出願の調査用写しを国際調査機関が下記の日に受理したので通知する。

国際調査機関と受理官庁が同一の機関である場合、

国際出願の調査用写しを下記の日に受理したので通知する。

18日03月03年（受理の日）

2. ☐ 調査用写しには、コンピューター読取りが可能な形式によるヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が添付されている。

3. 国際調査報告の作成期間

国際調査報告の作成期間は、上記受理の日から3箇月の期間又は優先日から9箇月の期間のいずれか遅く満了する期間である。

4. この通知書の写しは、国際事務局及び上記1の第1文が適用される場合には受理官庁に送付した。

名称及びあて名 日本国特許庁（ISA/JP）	権限のある職員 特許庁長官
郵便番号 100-8915 TEL 03-3592-1308 日本国東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 様式PCT/ISA/202（1998年7月）	

指定国の指定の確認の提出書

特許庁長官 殿

1. 国際出願の表示 PCT/JPO3/02411

2. 出 願 人
名 称 住友電気工業株式会社
SUMITOMO ELECTRIC INDUSTRIES, LTD.

あて名 〒541-0041 日本国大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号
5-33, Kitahama 4-chome, Chuo-ku, Osaka-shi
Osaka 541-0041, Japan

国 籍 日本国 JAPAN
住 所 日本国 JAPAN

3. 代 理 人
氏 名 8770 弁理士 稲 岡 耕 作
INAOKA Kosaku



あて名 〒541-0054 日本国大阪府大阪市中央区南本町4丁目5番
20号
住宅金融公庫・住友生命ビル12F あい特許事務所内
c/o Ai Association of Patent and Trademark Attorneys
12F, Jyutakukinyukoko-Sumitomoseimei Bldg., 5-20
Minamihommachi 4-chome, Chuo-ku, Osaka-shi
Osaka 541-0054, Japan

4. 確認の指定国の国名

EP ヨーロッパ広域特許 European Patent

5. 納付の金額

(1) 指定手数料 11,600円
(2) 確認手数料 5,800円

6. 添付書類の目録

(1) 特許印紙を貼付した書面 1通
(2) 振込みを証明する書面 1通

発信人 日本国特許庁（受理官庁）

出願人代理人

稲岡 耕作 殿

あて名

〒541-0054

大阪府大阪市中央区南本町4丁目5番20号

住宅金融公庫・住友生命ビル12F

あい特許事務所内

PCT

指定国の指定の確認に
関する通知書(法施行規則第14条の2第2項)
[PCT規則4.9(c)、15.5]

発送日 (日. 月. 年)

30.04.03

RO139 PCT/JPO3/02411

出願人又は代理人の書類記号

5042-PCT

重要な通知

国際出願番号

PCT/JPO3/02411

国際出願日 (日. 月. 年)

03.03.03

出願人 (氏名又は名称)

住友電気工業株式会社

1. ☒ V 優先日から15月以内にされた指定国の指定の確認

受理官庁は、15日04月03年 に以下の指定国について所定の手数料の納付とともに指定国の指定の確認の提出書を受理したことを通知する。

☐ ARIPO特許 (すべての締約国又は特定の締約国を2文字の国名コードにより特定する)

a. すべての締約国

b. 特定の締約国 (国名・国名コード)

☐ ユーラシア特許のすべての締約国☒ V ヨーロッパ特許 (すべての締約国又は特定の締約国を2文字の国名コードにより特定する)

a. すべての締約国 住友電気工業株式会社

b. 特定の締約国 (国名・国名コード)

☐ OAPI特許のすべての締約国☐ 国内特許 (2文字の国名コードにより指定国を特定する)

指定国 (国名・国名コード)

2. ☐ 不完全な又は期間を経過した指定国の指定の確認

受理官庁は、 日 月 年 に指定国の指定の確認の提出書を受理した。しかし、優先日から15月以内に、

☐ 確認をする指定国の国名を記載した提出書を受理しなかった。☐ 手数料が納付されなかった。☐ 納付された手数料が次の指定国について指定手数料及び確認手数料が充当されなかった。

したがって、法施行規則第34条の2の規定により指定国の指定は、出願人により取り下げられたものとみなす。

3. ☐ PCT規則4.9(b)の規定に基づく指定国の指定の確認が国際出願の願書に記載されていなかった。

したがって、 日 月 年 に受理した予備的指定はされなかったものとみなす。

4. ☐ 過納 (上記1) 又は誤納 (上記2・3) の手数料は、請求により返還される。

5. 指定国の指定の確認の提出書及びこの通知書の写しは国際事務局に送付した。

受理官庁の名称及びあて名

日本国特許庁 (RO/JP)

日本国東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

郵便番号 100-8915 電話番号 03-3592-1308

様式PCT/RO/139 (1998年7月)

権限のある職員

特許庁長官

